

職業実践専門課程の基本情報について

学校名	設置認可年月日	校長名	所在地																																												
KCS鹿児島情報専門学校	昭和59年3月26日	宮脇 竜一	〒 890-0065 (住所) 鹿児島県鹿児島市郡元1-9-5 (電話) 099-258-0121																																												
設置者名	設立認可年月日	代表者名	所在地																																												
学校法人 電子開発学園九州	昭和57年1月18日	松尾 泰	〒 802-0001 (住所) 福岡県北九州市小倉北区浅野二丁目4番1号 (電話) 093-531-9131																																												
分野	認定課程名	認定学科名	専門士	高度専門士																																											
工業	工業専門課程	情報システム専門科	平成16年文部科学省告示 第21号	-																																											
学科の目的	企業が求める実践的かつ専門的な知識・スキルを有する高度ICT人材の育成を目的として、情報システムの設計・開発を行うための基礎力からより高度な知識・スキルまで、企業等との連携により専門的かつ実践的な演習・実習を通して学習する。																																														
認定年月日	平成26年3月31日																																														
修業年限	昼夜	全課程の修了に必要な 総授業時数又は総単位数	講義	演習	実習	実験	実技																																								
3年	昼間	3330	1180	882	1260	0	0																																								
生徒総定員	生徒実員	留学生数(生徒実員の内)	専任教員数	兼任教員数	総教員数																																										
170人	210人	0人	6人	0人	6人																																										
学期制度	■前期:4月1日～9月30日 ■後期:10月1日～3月31日		成績評価	■成績表: 有 ■成績評価の基準・方法 期末、学年末又は科目終了時の予め定められた期間に行う試験、実習の成果、履修状況等を総合的に勘案して行う。																																											
長期休み	■学年始:4月1日 ■夏季:8月1日～8月27日 ■秋季:10月12日～10月17日 ■冬季:12月25日～1月7日 ■学年末:2月の1週間及び3月の1週間		卒業・進級 条件	・全科目で8割以上出席していること ・すべての必修(選択必修含む)科目を修得(合格)していること																																											
学修支援等	■クラス担任制: 有 ■個別相談・指導等の対応 担任やスクールカウンセラーによる面談 メール等による授業フォロー 保護者への連絡・面談、家庭訪問など		課外活動	■課外活動の種類 ・クラブ活動 ・学園祭実行委員会 ■サークル活動: 有																																											
就職等の 状況※2	■主な就職先・業界等(令和4年度卒業生) IT・ソフトウェア・情報処理関連企業		主な学修成果 (資格・検定等) ※3	■国家資格・検定/その他・民間検定等 (令和4年度卒業生に関する令和5年5月1日時点の情報)																																											
	■就職指導内容 保護者対象就職説明会、業界セミナー、リクルートスタイルセミナー、校内での会社説明会、個別カウンセリング、面接指導等			<table border="1"> <thead> <tr> <th>資格・検定名</th> <th>種別</th> <th>受験者数</th> <th>合格者数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>基本情報技術者試験</td> <td>③</td> <td>56人</td> <td>27人</td> </tr> <tr> <td>応用情報技術者試験</td> <td>③</td> <td>25人</td> <td>9人</td> </tr> <tr> <td>情報処理安全確保支援士</td> <td>③</td> <td>5人</td> <td>0人</td> </tr> <tr> <td>SEA/J CSBM</td> <td>③</td> <td>45人</td> <td>36人</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>				資格・検定名	種別	受験者数	合格者数	基本情報技術者試験	③	56人	27人	応用情報技術者試験	③	25人	9人	情報処理安全確保支援士	③	5人	0人	SEA/J CSBM	③	45人	36人																				
資格・検定名	種別	受験者数		合格者数																																											
基本情報技術者試験	③	56人	27人																																												
応用情報技術者試験	③	25人	9人																																												
情報処理安全確保支援士	③	5人	0人																																												
SEA/J CSBM	③	45人	36人																																												
	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>■卒業生数</td> <td>56</td> <td>人</td> </tr> <tr> <td>■就職希望者数</td> <td>55</td> <td>人</td> </tr> <tr> <td>■就職者数</td> <td>55</td> <td>人</td> </tr> <tr> <td>■就職率</td> <td>100</td> <td>%</td> </tr> <tr> <td>■卒業者に占める就職者の割合</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>: 98.2</td> <td>%</td> </tr> </tbody> </table>		■卒業生数	56	人	■就職希望者数	55	人	■就職者数	55	人	■就職率	100	%	■卒業者に占める就職者の割合				: 98.2	%	<p>※種別の欄には、各資格・検定について、以下の①～③のいずれかに該当するか記載する。 ①国家資格・検定のうち、修了と同時に取得可能なもの ②国家資格・検定のうち、修了と同時に受験資格を取得するもの ③その他(民間検定等)</p>																										
■卒業生数	56	人																																													
■就職希望者数	55	人																																													
■就職者数	55	人																																													
■就職率	100	%																																													
■卒業者に占める就職者の割合																																															
	: 98.2	%																																													
	■その他 ・進学者数: 0人 ・就職斡旋辞退: 1人		■自由記述欄 (例) 認定学科の学生・卒業生のコンテスト入賞状況等																																												
	(令和 4 年度卒業生に関する令和4年5月1日時点の情報)																																														
中途退学 の現状	■中途退学者 4名		■中退率	2%																																											
	令和4年4月1日時点において、在学者185名(令和4年4月1日入学者を含む) 令和5年3月31日時点において、在学者181名(令和4年3月31日卒業者を含む) ■中途退学の主な理由 不適応・意欲低下2名 学力不振1名 就職・起業等1名																																														
	■中退防止・中退者支援のための取組 担任・学科長等によるサポート 教育カウンセラーによる支援 Q-Uの活用等																																														
経済的支援 制度	■学校独自の奨学金・授業料等減免制度: 有 ※有の場合、制度内容を記入 入学初年度における各種授業料減免制度(特待生制度、KCS奨学生制度、資格特典制度、兄弟姉妹特典、離島者支援特典等)・・・返済不要 ■専門実践教育訓練給付: 非給付対象 ※給付対象の場合、前年度の給付実績者数について任意記載 0																																														
第三者による 学校評価	■民間の評価機関等から第三者評価: 無 ※有の場合、例えば以下について任意記載																																														
当該学科の ホームページ URL	https://www.kcska.ac.jp/course/s3/																																														

(留意事項)

1. 公表年月日(※1)

最新の公表年月日です。なお、認定課程においては、認定後1か月以内に本様式を公表するとともに、認定の翌年度以降、毎年度7月末を基準日として最新の情報を反映した内容を公表することが求められています。初回認定の場合は、認定を受けた日以降の日付を記入し、前回公表年月日は空欄としてください

2. 就職等の状況(※2)

「就職率」及び「卒業者に占める就職者の割合」については、「文部科学省における専修学校卒業者の「就職率」の取扱いについて(通知)(25文科生第596号)」に留意し、それぞれ、「大学・短期大学・高等専門学校及び専修学校卒業予定者の就職(内定)状況調査」又は「学校基本調査」における定義に従います。

(1)「大学・短期大学・高等専門学校及び専修学校卒業予定者の就職(内定)状況調査」における「就職率」の定義について

①「就職率」については、就職希望者に占める就職者の割合をいい、調査時点における就職者数を就職希望者で除したものをいいます。

②「就職希望者」とは、卒業年度中に就職活動を行い、大学等卒業後速やかに就職することを希望する者をいい、卒業後の進路として「進学」「自営業」「家事手伝い」「留年」「資格取得」などを希望する者を含みません。

③「就職者」とは、正規の職員(雇用契約期間が1年以上の非正規の職員として就職した者を含む)として最終的に就職した者(企業等から採用通知などが出された者)をいいます。

※「就職(内定)状況調査」における調査対象の抽出のための母集団となる学生等は、卒業年次に在籍している学生等とします。ただし、卒業の見込みのない者、休学中の者、留学生、聴講生、科目等履修生、研究生及び夜間部、医学科、歯学科、獣医学科、大学院、専攻科、別科の学生は除きます。

(2)「学校基本調査」における「卒業者に占める就職者の割合」の定義について

①「卒業者に占める就職者の割合」とは、全卒業者数のうち就職者総数の占める割合をいいます。

②「就職」とは給料、賃金、報酬その他経常的な収入を得る仕事に就くことをいいます。自家・自営業に就いた者は含めるが、家事手伝い、臨時的な仕事に就いた者は就職者とはしません(就職したが就職先が不明の者は就職者として扱う)。

(3)上記のほか、「就職者数(関連分野)」は、「学校基本調査」における「関連分野に就職した者」を記載します。また、「その他」の欄は、関連分野へのアルバイト者数や進学状況等について記載します。

3. 主な学修成果(※3)

認定課程において取得目標とする資格・検定等状況について記載するものです。①国家資格・検定のうち、修了と同時に取得可能なもの、②国家資格・検定のうち、修了と同時に受験資格を取得するもの、③その他(民間検定等)の種別区分とともに、名称、受験者数及び合格者数を記載します。自由記述欄には、各認定学科における代表的な学修成果(例えば、認定学科の学生・卒業生のコンテスト入賞状況等)について記載します。

1. 「専攻分野に関する企業、団体等(以下「企業等」という。)との連携体制を確保して、授業科目の開設その他の教育課程の編成を行っていること。」関係

(1)教育課程の編成(授業科目の開設や授業内容・方法の改善・工夫等を含む。)における企業等との連携に関する基本方針

当校を含む電子開発学園では、教育課程の編成を目的とした「カリキュラム検討委員会」を設置し、カリキュラム体系図、授業科目の設定を学園全体で共有する。学園の教育理念である「IT人材育成に関する国策の推進役を担うとともに、IT企業が求める実践的なIT人材を育成することにより、情報化社会の進展に寄与する」をもとに、IT業界の最新動向を調査・研究するとともに、国策や企業ニーズに対応するため、教育課程編成委員会への有識者・企業の委員参加を求め、業界や地域ニーズの収集・反映を行って、本校の教育課程を編成していく。

教育課程編成委員会を毎年度設置することにより、前年度に実施した教育課程の問題点・課題等を把握し、改善のうえで翌年度の教育課程に反映する。

(2)教育課程編成委員会等の位置付け

※教育課程の編成に関する意思決定の過程を明記

教育課程編成委員会では、以下の事項を審議する。

- ① 教育課程の編成及び実施に関すること。
- ② 教育計画及び授業時間の編成に関すること。
- ③ 教材の確保、開発に関すること。

委員会の審議結果を基に、教務部長が中心となって教育課程の見直しを行い、翌年度の教育課程に反映させる。

(3)教育課程編成委員会等の全委員の名簿

令和5年3月31日現在

名前	所属	任期	種別
福留 逸郎	KCS鹿児島情報専門学校 教務部長	R3/4/1~R4/3/31	—
川畑 道教	KCS鹿児島情報専門学校	R3/4/1~R4/3/31	—
下井 文彦	KCS鹿児島情報専門学校	R3/4/1~R4/3/31	—
竹迫 伸一郎	KCS鹿児島情報専門学校	R3/4/1~R4/3/31	—
五反 一夫	一般社団法人 鹿児島県情報サービス産業協会 理事	R4/2/16~R4/3/31	①
森本 伸二	株式会社トウコン・鹿児島 管理部長	R4/2/16~R4/3/31	③

※委員の種別の欄には、企業等委員の場合には、委員の種別のうち以下の①~③のいずれに該当するか記載すること。

(当該学校の教職員が学校側の委員として参画する場合、種別の欄は「—」を記載してください。)

- ① 業界全体の動向や地域の産業振興に関する知見を有する業界団体、職能団体、地方公共団体等の役職員(1企業や関係施設の役職員は該当しません。)
- ② 学会や学術機関等の有識者
- ③ 実務に関する知識、技術、技能について知見を有する企業や関係施設の役職員

(4)教育課程編成委員会等の年間開催数及び開催時期

(年間の開催数及び開催時期)

委員会は毎年度設置し、年度内に2回開催する。

(開催日時(実績))

第1回 令和5年3月1日 16:00 ~ 17:00

第2回 令和5年3月22日 16:00 ~ 17:00

(5)教育課程の編成への教育課程編成委員会等の意見の活用状況

※カリキュラムの改善案や今後の検討課題等を具体的に明記。

- ① AWSやAzureなどクラウド環境の案件が多くなっている。昨年も指摘したが取り入れられていない。
→ 学園本部でカリキュラム化を来年度実施することになったため、ペンディング状態になっている。令和7年度カリキュラムからスタートする予定である。
- ② 退学者が出ないようにすることは難しいが、初期段階の1年生の教育にPCを使った実習を取り入れた方がよいのではないか。
→ 一部の科目では取り入れられているが、数がかなり少ない。カリキュラムを見直すことを検討したい。

2. 「企業等と連携して、実習、実技、実験又は演習(以下「実習・演習等」という。)の授業を行っていること。」関係

(1) 実習・演習等における企業等との連携に関する基本方針

システム開発企業と連携し、演習授業の計画・実施・評価を行うことで、実践的な知識とスキルの修得が可能となる。また業界の最新情報や実際の事例の解説などを、実務経験が豊富な企業講師が行うことで、IT業界に関する学生の興味を喚起させ、職業像を定着させ、就業への意欲を向上させることを狙う。

これらの内容を盛り込んだ協定書・契約書を企業等と締結し、企業でのシステム開発事例を題材に企業人が実習・演習することで、システム開発における実践的かつ専門的な能力を育成する。

(2) 実習・演習等における企業等との連携内容

※授業内容や方法、実習・演習等の実施、及び生徒の学修成果の評価における連携内容を明記

企業の技術者が参画して、教材作成・選定、科目の実施方法、評価方法を設計する。

実際の演習・実習は、企業からの講師派遣により実施し、学生を直接指導する。(令和2年度は、新型コロナウイルス感染拡大防止の観点から、講師は東京の企業内から遠隔授業を実施し、教室内では本校講師が授業をサポートした。)

演習・実習終了時には、科目設計時に設定した評価方法に則り、企業側講師と学校側講師が連携して学生を評価する。

(3) 具体的な連携の例※科目数については代表的な5科目について記載。

科目名	科目概要	連携企業等
実践システム設計演習	連携企業の実践的なシステム開発事例を基に、PBL形式にてシステム開発の上流工程を体験することにより、IT技術要素やプロジェクトマネジメント手法を学び、SE業務の難しさや喜びを体験し、就業イメージを持たせる。	株式会社エスシーシー

3.「企業等と連携して、教員に対し、専攻分野における実務に関する研修を組織的に行っていること。」関係	
(1)推薦学科の教員に対する研修・研究(以下「研修等」という。)の基本方針 ※研修等を教員に受講させることについて諸規程に定められていることを明記 規程に基づき年間の研修計画を立てて、次の方針で教員を外部機関の研修に参加させる。・専攻分野(システム開発分野)に関しては、学園を含む「eDCグループ(学園、株式会社エスシーシー、宇宙技術開発株式会社、北海道情報技術研究所)」合同のPINE-NET企業内教育講座を受講させることにより、システム開発業務に必要な知識(最新技術、業界動向等)、技術及び技能を修得・向上させる。・授業及び生徒に対する指導力等の修得・向上については、学園が独自に企画した研修(企業等有識者が講師)又は外部の必要な研修を教職員に受講させる。	
(2)研修等の実績	
①専攻分野における実務に関する研修等	
研修名: 「開発技術eラーニング」	連携企業等: 株式会社シェアウィズ
期間: 令和4年4月～令和5年3月	対象: 全教職員
内容 プログラミング、セキュリティ及びネットワーク構築等の技術を学習する	
研修名: 「高度デジタル技術研修・セキュリティ研修」	連携企業等: 鹿児島県商工労働水産部
期間: 令和5年11月～令和6年2月	対象: AI/セキュリティ担当職員
内容 DXに向けた取組を伴走支援できるデジタル人材が必要であることから、IT企業等のエンジニアを対象に、データサイエンス・AI等の先端技術に関する講座を開催する	
②指導力の修得・向上のための研修等	
研修名: レジリエンス研修	連携企業等: 株式会社エスシーシー
期間: 令和4年7月	対象: 若手教員
内容 感情コントロール、自尊感情・自己効力感の高め方、良好な人間関係の築き方について学習する	
研修名: アサーティブ・コミュニケーション研修	連携企業等: 株式会社エスシーシー
期間: 令和5年5月～令和6年3月	対象: 中堅教員
内容 伝えにくいことを伝え、周りと円滑にコミュニケーションを取るためのコミュニケーション方法を学習する	
(3)研修等の計画	
①専攻分野における実務に関する研修等	
研修名: 情報技術eラーニング(仮称)	連携企業等: 株式会社ベネッセコーポレーション
期間: 令和5年5月～令和6年3月	対象: 全教職員
内容 プログラミング、セキュリティ及びネットワーク構築等の技術を学習する	
②指導力の修得・向上のための研修等	
研修名: レジリエンス研修～しなやかにストレスと向き合い、回復力を身につける	連携企業等: 株式会社インソース
期間: 令和5年5月～令和6年3月	対象: 全教職員
内容 感情コントロール、自尊感情・自己効力感の高め方、良好な人間関係の築き方について学習する	
研修名: アサーティブコミュニケーション	連携企業等: 株式会社インソース
期間: 令和5年5月～令和6年3月	対象: 全教職員
内容 伝えにくいことを伝え、周りと円滑にコミュニケーションを取るためのコミュニケーション方法を学習する	
研修名: 成長を支援する1対1面談講座	連携企業等: 株式会社インソース
期間: 令和5年5月～令和6年3月	対象: 全教職員
内容 評価面談との違いや意義・必要となる背景を理解し、部下の成長につながる経験学習という考え方を学習する	

4.「学校教育法施行規則第189条において準用する同規則第67条に定める評価を行い、その結果を公表していること。また、評価を行うに当たっては、当該専修学校の関係者として企業等の役員又は職員を参画させていること。」関係

(1) 学校関係者評価の基本方針

学校関係者評価は、学校関係者として卒業生・その他・企業および学識経験者から構成される委員が参画した学校関係者評価委員会を設置して、自己評価をもとに、教育理念と目的に沿った人材育成がなされ、かつ、健全な学校運営(学生募集～教育～就職)が行われているか評価し、評価結果を教育活動その他の学校運営の改善等に生かし、学校運営の客観性と透明性を高めることを目的とする。

(2)「専修学校における学校評価ガイドライン」の項目との対応

ガイドラインの評価項目	学校が設定する評価項目
(1) 教育理念・目標	<ul style="list-style-type: none"> ・学校の理念、目的、育成人材像は定められているか ・学校における職業教育の特色は何か ・社会経済のニーズ等を踏まえた学校の将来構想を抱いているか ・学校の理念、目的、育成人材像、特色、将来構想などが学生、保護者等に周知されているか ・各学科の教育目標、育成人材像は、学科等に対応する業界ニーズに向けて方向づけられているか
(2) 学校運営	<ul style="list-style-type: none"> ・目的に沿った運営方針が策定されているか ・運営方針に沿った事業計画が策定されているか ・運営組織や意思決定機能は、規則等において明確化されているか、有効に機能しているか ・人事、給与に関する制度は整備されているか ・教務、財務等の組織整備など意思決定システムは整備されているか ・教育活動に関する情報公開が適切になされているか ・情報システム化等による業務の効率化が図られているか
(3) 教育活動	<ul style="list-style-type: none"> ・教育理念等に沿った教育課程の編成、実施方針等が策定されているか ・教育理念、育成人材像や業界ニーズを踏まえた修業年限に対応した教育到達レベルや学習時間の確保は明確にされているか ・学科等のカリキュラムは体系的に編成されているか ・キャリア教育・実践的な職業教育の視点に立ったカリキュラムや教育方法の工夫・開発などが実施されているか ・関連分野の企業・関係施設等や業界団体等との連携により、カリキュラムの作成・見直し等が行われているか ・関連分野における実践的な職業教育(産学連携によるインターンシップ、実技・実習等)が体系的に位置づけられているか ・授業評価の実施・評価体制はあるか ・成績評価・単位認定の基準は明確になっているか ・資格取得の指導体制、カリキュラムの中での体系的な位置づけはあるか ・人材育成目標の達成に向け授業を行うことができる要件を備えた教員を確保しているか ・関連分野における業界等との連携において優れた教員(本務・兼務含む)を確保するマネジメントが行われているか ・関連分野における先端的な知識・技能等を修得するための研修や教員の指導力育成など資質向上のための取組が行われているか
(4) 学修成果	<ul style="list-style-type: none"> ・就職率の向上が図られているか
(5) 学生支援	<ul style="list-style-type: none"> ・進路・就職に関する支援体制は整備されているか
(6) 教育環境	<ul style="list-style-type: none"> ・施設・設備は、教育上の必要性に十分対応できるよう整備されているか
(7) 学生の受入れ募集	<ul style="list-style-type: none"> ・学生募集活動は、適正に行われているか
(8) 財務	<ul style="list-style-type: none"> ・中長期的に学校の財務基盤は安定しているといえるか
(9) 法令等の遵守	<ul style="list-style-type: none"> ・法令、専修学校設置基準等の遵守と適正な運営がなされているか
(10) 社会貢献・地域貢献	<ul style="list-style-type: none"> ・学校の教育資源や施設を活用した社会貢献・地域貢献を行っているか
(11) 国際交流	

※(10)及び(11)については任意記載。

(3) 学校関係者評価結果の活用状況

文部科学省発行「専修学校における学校評価ガイドライン」に基づいて実施した自己評価結果をもとに、令和3年3月に学校評価委員会を開催し、学校運営に係る努力を評価していただいた。委員会では、参加委員からの指摘・評価事項を取りまとめるとともに、それらを次年度の教育活動その他の学校運営の改善等に活用することを組織として決定した。コロナ禍において概ね適正に学校運営がなされているとの評価を得た。コロナ禍により、外部検定を受験する機会が減少し、自信を育む活動が縮小したりグループ活動が制限されたりしているとのことだが、「IT技術教育を通して社会人基礎力を育む」を推進することが何より重要であるとの指摘を受けた。そのため、コロナ禍においても、学生のコミュニケーション能力を高めるために、普段の授業の中で工夫を重ねアクティブラーニングに取り組み、主体的な授業を推進することとした。

(4) 学校関係者評価委員会の全委員の名簿

名前	所属	任期	種別
中島 安敬	北海道情報大学 元理事	令和4年10月1日～ 令和5年9月30日(1年)	学識経験者
森本 伸二	株式会社トウコン・鹿児島 管理部長	令和4年10月1日～ 令和5年9月30日(1年)	企業委員
時任 昭行	鹿児島県立 開陽高等学校 非常勤講師	令和4年10月1日～ 令和5年9月30日(1年)	高校委員
鍋島 佐代子	ファミリーマート郡元一丁目店 店長	令和4年10月1日～ 令和5年9月30日(1年)	地域関係者
時田 英治	富士フイルムイノベーションジャパン(株)	令和4年10月1日～ 令和5年9月30日(1年)	卒業生
西牟田 恵一	大学併修科1年生の保護者	令和4年10月1日～ 令和5年9月30日(1年)	保護者代表

※委員の種別の欄には、学校関係者評価委員として選出された理由となる属性を記載すること。

(例) 企業等委員、PTA、卒業生等

(5) 学校関係者評価結果の公表方法・公表時期

(ホームページ) ・ 広報誌等の刊行物 ・ その他())

URL: https://www.kcska.ac.jp/uploads/ioho-koukai/09_public.pdf

公表時期: 令和5年6月30日

5. 「企業等との連携及び協力の推進に資するため、企業等に対し、当該専修学校の教育活動その他の学校運営の状況に関する情報を提供していること。」関係

(1) 企業等の学校関係者に対する情報提供の基本方針

本校が連携する企業等の学校関係者に、本校に対する深い理解を得てもらうことで連携を円滑に進め、学校関係者評価活動の充実や教育内容の向上を図る必要がある。

そのため、学園は連携する企業等の学校関係者に対し、教育目標や計画などの方針をはじめ、生徒・カリキュラム、教育

(2) 「専門学校における情報提供等への取組に関するガイドライン」の項目との対応

ガイドラインの項目	学校が設定する項目
(1) 学校の概要、目標及び計画	学校概要(校長名・所在地・連絡先・沿革) 学校の教育理念・特色 育成人材像
(2) 各学科等の教育	定員数、カリキュラム、卒業・進級要件、成績評価の基準 資格取得実績、主な就職先・就職率
(3) 教職員	教職員数、組織図
(4) キャリア教育・実践的職業教育	演習・実習への企業との連携方針、就職支援等への取組支援 インターンシップへの取り組み
(5) 様々な教育活動・教育環境	教育環境、学校行事、課外活動
(6) 学生の生活支援	学生支援体制、スクールカウンセラー、学生寮、ハラスメント対策
(7) 学生納付金・修学支援	学生納付金、奨学金
(8) 学校の財務	資金収支計算書
(9) 学校評価	自己評価・学校関係者評価の結果
(10) 国際連携の状況	-
(11) その他	学則

※(10)及び(11)については任意記載。

(3) 情報提供方法

(ホームページ) ・ 広報誌等の刊行物 ・ その他())

URL: <https://www.kcska.ac.jp/about/evaluate-2>

公表時期: 令和5年6月30日

授業科目等の概要

(工業専門課程情報システム専攻)													
分類	必修	選択必修	自由選択	授業科目名	授業科目概要	配当年次・学期	授業単位数	授業方法			場所		企業等との連携
								講義	演習	実験・実技	校内	校外	
	○			ハードウェア	コンピュータのハードウェアとしての構成要素や動作原理について、講義と豊富な練習問題を通して習得する。	1・前	30	2	○		○	○	
	○			システムとソフトウェア	コンピュータのソフトウェアとしての構成要素やインタフェース設計について、講義と豊富な練習問題を通して習得する。	1・前	60	2	○		○	○	
	○			データベース基礎	データベースの「概念」「データベース管理システム(DBMS)」「SQL」について、講義と演習を通して、データベースを使用するための基礎知識を習得する。	1・前	60	2	○	△		○	○
	○			ネットワークとセキュリティ	ネットワーク及び情報セキュリティについて、講義を通して、概念と技術に関する知識を習得する。	1・前	60	2	○			○	○
	○			データ構造とアルゴリズム基礎	データベースの「概念」「データベース管理システム(DBMS)」「正規化」「SQL」、及びプログラミングで必要となる「データ構造」「アルゴリズムの表現法」について、講義と演習を通して、基礎知識を習得する。	1・前	30	2	○			○	○
	○			アルゴリズム	代表的なアルゴリズムの基本について、講義を通して流れ図、及び疑似言語での表現方法を習得する。	1・前	60	2	○			○	○
	○			情報システムと開発技術	システム開発の流れ(プロセス)、開発手法及び企業における情報戦略の考え方や知識を、講義を通して学習する。	1・前	30	2	○			○	○
	○			IT戦略とマネジメント	企業における「IT戦略」「経営戦略」「企業と法務」「プロジェクトマネジメント」「サービスマネジメント」について、講義と演習を通して基礎知識を習得する。	1・前	60	2	○			○	○
	○			ITの職業と情報倫理	これからITを学習するにあたって、様々な具体例を使用した講義と演習を通して、必要となる基礎知識とリテラシーを習得する。	1・前	30	2	○	△		○	○
	○			ネットワーク応用1	ネットワーク構成の理論や設計方法について、講義を通して、必要な知識と具体的手法を習得する。	1・後	30	2	○			○	○
	○			JAVA入門	企業でのシステム開発やアプリ開発でニーズが高いJavaについて、講義・机上演習・実習を通して、基本文法から基本的なアルゴリズムのプログラミング技法を習得する。	1・後	90	4	○	△	○	○	○
	○			Webデザイン基礎	病室も現場でも使用されている「HTML」および「CSS」について、講義と演習、実習課題を通して、デザイン性のあるWebページの作成方法までを習得する。	1・後	60	2	△	○	△	○	○
	○			国試受験対策1	情報処理技術者試験(国家試験)に出題されるセキュリティやシステム開発などについて、講義と過去問題を用いた練習を通して、問題を解くために必要な知識を習得する。	1・年	##	4	△	○		○	○
	○			オブジェクト指向プログラミング	オブジェクト指向の考えに基づいたプログラミング手法について、講義とJava言語での実習を通して、プログラムでの実現方法を習得する。	2・前	90	4	△		○	○	○
	○			アプリケーション開発技術	システム開発における設計手順とUML記述について、講義と実習を通して、システム化計画から要求モデルまでの流れと設計方法を習得する。	2・前	30	2	△		○	○	○
	○			Linux	サーバOSとして高いシェア率のLinuxについて、講義・実習問題を通して、基本操作を習得する。	2・前	30	2			○	○	○
	○			実践システム開発演習	システム開発の上流工程(要件定義、基本設計)について、講義と5～6名のプロジェクトチームによるグループでの演習を通して、上流工程の開発の流れを習得する。	2・後	30	2	△	○		○	○
	○			オブジェクト指向設計分析	システム開発における設計手順とUML記述について、講義と実習を通して、システム分析設計～詳細設計までの流れと設計方法を習得する。	2・後	60	2	△		○	○	○
	○			Webアプリケーション構築	サーバ側で動作するサーバーサイドプログラミングについて、講義と実習を通して、Javaサーバーサイドプログラミングの基本とWEBからのデータベース管理を習得する。	2・後	##	4	△		○	○	○
	○			国試受験対策2	情報処理技術者試験(国家試験)に出題されるセキュリティやシステム開発などについて、講義と過去問題を用いた練習を通して、問題を解くために必要な知識を習得する。	2・年	##	4	△	○		○	○
	○			C#プログラミング	Windowsのアプリケーション開発で使用されるC#について、実習を通して、アプリケーション開発の基礎知識を習得する。	3・前	90	2			○	○	○
	○			Linuxサーバ構築	サーバで利用されているLinuxについて、実習を通して、サーバ構築に必要な知識を習得する。	3・前	60	2			○	○	○
	○			プロジェクトマネジメント	プロジェクトマネジメントとPMBOKの概要について、講義と課題を通して用語知識を習得する。	3・前	30	2	○			○	○
	○			企画と提案	社会人として会社で働く中で作成する企画書や提案書について、講義と演習を通して、課題に対する提案書や企画書を作成するテクニックを習得する。	3・前	30	2	△	○		○	○
	○			テストと導入・移行	ソフトウェア開発過程における品質管理として重要な各種ソフトウェアテストの技法について、講義・演習・実習を通して、いろいろなテスト手法を習得する。	3・前	30	2	○	△	△	○	○
	○			国試受験対策3	情報処理技術者試験(国家試験)に出題されるセキュリティやシステム開発などについて、講義と過去問題を用いた練習を通して、問題を解くために必要な知識を習得する。	3・年	##	2	△	○		○	○
	○			卒研ゼミ	卒業研究制作で必要となる研究テーマについて、演習を通して、問題点を見つける力、問題を解決するための手段を調べて考える力を習得する。	3・後	30	2	○			○	○

58	○	ゲーム設計 演習2	ゲーム開発における、企画・設計段階について、講義と演習を通して、発想から企画書・設計書の作成までの手法を習得する。	2・ 後	60	2	△	○	○	○			
59	○	ゲームプログラミング 応用2	Unityを利用したマルチプラットフォーム開発を前提としたゲーム開発について、実習を通して、ゲーム開発方法を習得する。	2・ 後	60	2		○	○	○			
60	○	インターン シップ	自己の希望する職業について、企業での就業体験実習を通して、社会人として必要な社会人基礎力を習得する。	1・ 2・ 年	30	2		○	○	○			
合計					74	科目	3330 単位 (単位時間)						

卒業要件及び履修方法		授業期間等	
卒業要件: すべての必修科目 (選択必修含む) で可上を修めること。		1 学年の学期区分	2 期
履修方法: 講義・演習・実習		1 学期の授業期間	21 週

(留意事項)

- 1 一の授業科目について、講義、演習、実験、実習又は実技のうち二以上の方法の併用により行う場合については、主たる方法について○を付し、その他の方法について△を付すこと。
- 2 企業等との連携については、実施要項の3(3)の要件に該当する授業科目について○を付すこと。